

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第11期(決算日2020年9月14日)

作成対象期間(2019年9月13日~2020年9月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落				中 率
	円	円		%		%	%	%	百万円	
7期(2016年9月12日)	12,135	150	△	3.4	106.46	△	5.1	82.0	—	182
8期(2017年9月12日)	15,386	300		29.3	129.18		21.3	88.9	—	265
9期(2018年9月12日)	14,262	200	△	6.0	126.14	△	2.4	86.6	—	244
10期(2019年9月12日)	15,336	300		9.6	126.99		0.7	88.0	—	244
11期(2020年9月14日)	14,623	250	△	3.0	116.61	△	8.2	89.1	—	512

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2019年9月12日	15,336	—		126.99	—	88.0	—
9月末	15,258	△	0.5	126.08	△	0.7	87.7
10月末	15,816		3.1	129.72		2.1	87.0
11月末	16,004		4.4	131.09		3.2	87.9
12月末	16,441		7.2	134.46		5.9	89.7
2020年1月末	16,120		5.1	132.31		4.2	88.8
2月末	14,865	△	3.1	123.38	△	2.8	89.1
3月末	10,633	△	30.7	88.21	△	30.5	90.8
4月末	11,635	△	24.1	97.03	△	23.6	90.0
5月末	13,004	△	15.2	107.54	△	15.3	90.1
6月末	13,372	△	12.8	110.66	△	12.9	90.7
7月末	14,552	△	5.1	117.48	△	7.5	91.1
8月末	15,435		0.6	121.25	△	4.5	89.6
(期末) 2020年9月14日	14,873	△	3.0	116.61	△	8.2	89.1

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) RBA（豪州準備銀行）による利下げが好感されたこと、米中貿易協議で部分合意に達し世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、堅調な米中の経済指標が好感されたこと
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、主要国での段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展や商品市況の上昇を好感したこと、為替市場で円安が進行したこと

## ○投資環境

豪州株式市場は、期初、商品市況高や、RBAによる利下げなどを好感し上昇して始まりましたが、その後は米中貿易協議への不透明感や世界的な景気減速への懸念から下落に転じました。10月中旬以降は、米中貿易協議で部分合意に達したことや堅調な米中経済指標、資源価格の上昇などが好感され上昇基調で推移しました。

2020年2月中旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したことや景気見通しに対する不透明感、原油価格の急落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国をはじめとする各国の大型経済対策が好感され上昇に転じ、その後も、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことや、主要国での段階的な経済活動再開の動き、大規模な財政・金融政策を受け景気回復への期待が高まり上昇基調となりました。6月中旬には、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落しましたが、ワクチン開発の進展や資源価格の上昇などを好感し再び上昇しました。期末にかけては、ビクトリア州での新型コロナウイルス新規感染者数の増加や中国との関係悪化などが懸念され下落基調で推移し、当期において、豪州株式市場は下落しました。

為替市場では、期初、商品市況高や米中貿易協議進展への期待などから豪ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月下旬から3月中旬にかけては、主要産油国による協調減産協議の決裂を受けた原油価格の急落や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル安・円高が急速に進行しました。その後は、米国で大型の経済政策が成立したことや主要国での感染拡大がピークを超えたとの見方が好感され反発し、その後も国内での経済活動再開の動きや景気刺激策への期待から6月上旬にかけて豪ドル高・円安基調となりました。6月中旬には国内における新型コロナウイルスの感染第2波に対する懸念が強まり、豪ドルが軟化する局面もありましたが、7月初旬の金融政策会合でRBAが楽観的な景気見通しを示したことや鉄鉱石価格の上昇などを背景に、期末にかけて豪ドルは堅調に推移し、期を通じては豪ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村豪州株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①堅実な業務運営が評価でき、強固な支店網を背景に預金の増加も期待できると判断したCOMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（銀行）
- ②包装資材業界におけるマーケットリーダーであり、またバリュエーション（投資価値評価）に割安感があり株主還元も期待できると判断したAMCOR PLC-CDI（素材）

### ＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①企業統治に懸念があり明確な戦略に乏しいと判断したWESTPAC BANKING CORP（銀行）
- ②5G携帯電話料金の値上げの遅れ等により、短期的に収益成長が限られると懸念されたTELSTRA CORP LTD（電気通信サービス）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

#### ・組入比率

主要投資対象である〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

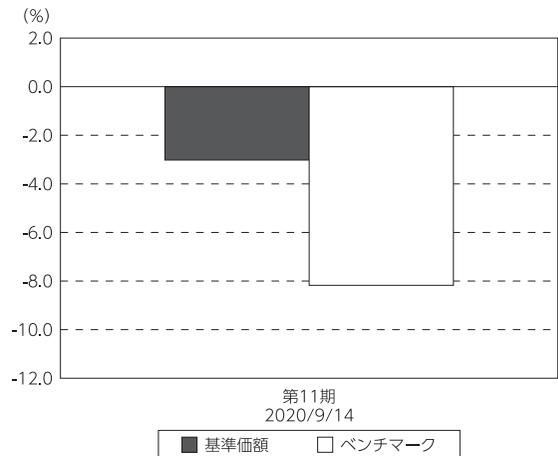
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が8.2%の下落となったのに対して、基準価額は3.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

#### （主なプラス要因）

- ①資源価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②インフラや再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資を拡大する中、低金利政策継続の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った各種金融株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

**（主なマイナス要因）**

- ①原油価格の下落やキャッシュフロー（現金収支）への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギー株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②原油価格の下落を受けパプアニューギニア経済の不透明感が高まり、株価騰落率がベンチマークを下回ったパプアニューギニアの銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

**◎分配金**

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	250 1.681%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,199

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村豪州株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①豪州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）措置などの影響により、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で－6.3%と大きく落ち込みました。RBAは9月1日の政策会合で政策金利を据え置く一方、市中銀行への資金供給の規模拡大と期間延長を発表し、緩和政策を維持する方針を示しました。引き続き、政府による大規模な景気刺激策やRBAによる資金供給が豪州経済を下支えすると見えています。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心に、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響や経済活動の再開状況、資源価格の動向等に左右される展開が予想されます。一方で、政府債務が低水準であり、インフラ整備等の財政出動による景気刺激の余地があることや、私的年金からの資金流入が市場を下支えすると見えています。

#### ・投資方針

- ①業種別配分については、鉄鉱石などの資源価格が底堅く推移していることや、政府によるインフラ投資拡大による恩恵が期待できることから、資源関連株について引き続き投資比率を高め維持する方針です。不動産株については、商業施設を中心としたREIT（不動産投資信託）など財務状況がより健全で、バリュエーションに割安感があると判断した銘柄を中心に投資する方針です。銀行株については、利ざや縮小やコスト増加、景気減速への不透明感などから投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 247	% 1.714	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.830)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(120)	(0.830)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	(0.064)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.089	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 12 )	(0.080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	270	1.871	
期中の平均基準価額は、14,427円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

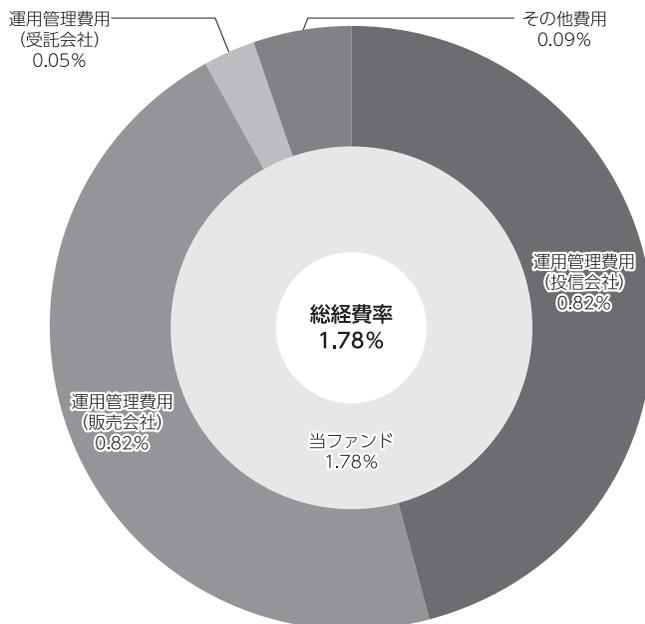
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 168,263	千円 345,975	千口 32,579	千円 61,957

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	656,804千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,053千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村豪州株マザーファンド	千口 122,656	千口 258,340	千円 511,927

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村豪州株マザーファンド	511,927	97.4
コール・ローン等、その他	13,811	2.6
投資信託財産総額	525,738	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（507,071千円）の投資信託財産総額（511,929千円）に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.18円、1豪ドル=77.26円、1ニュージーランドドル=70.93円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	525,738,606
コール・ローン等	13,810,887
野村豪州株マザーファンド(評価額)	511,927,719
(B) 負債	12,785,333
未払収益分配金	8,769,755
未払信託報酬	4,007,860
未払利息	23
その他未払費用	7,695
(C) 純資産総額(A-B)	512,953,273
元本	350,790,204
次期繰越損益金	162,163,069
(D) 受益権総口数	350,790,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,623円

(注) 期首元本額は159,640,972円、期中追加設定元本額は226,228,087円、期中一部解約元本額は35,078,855円、1口当たり純資産額は1,4623円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,457,905円。(野村豪州株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 859
支払利息	△ 859
(B) 有価証券売買損益	△ 13,289,182
売買益	4,122,942
売買損	△ 17,412,124
(C) 信託報酬等	△ 7,760,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,050,586
(E) 前期繰越損益金	13,722,192
(F) 追加信託差損益金	178,261,218
(配当等相当額)	( 187,219,791)
(売買損益相当額)	(△ 8,958,573)
(G) 計(D+E+F)	170,932,824
(H) 収益分配金	△ 8,769,755
次期繰越損益金(G+H)	162,163,069
追加信託差損益金	178,261,218
(配当等相当額)	( 188,217,055)
(売買損益相当額)	(△ 9,955,837)
分配準備積立金	29,246,950
繰越損益金	△ 45,345,099

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2019年9月13日～2020年9月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,490,477円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	188,217,055円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,526,228円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	226,233,760円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,449円
g. 分配金	8,769,755円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村豪州株マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2020年9月14日）

作成対象期間（2019年9月13日～2020年9月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
7期(2016年9月12日)	14,172	△ 1.8	106.46	△ 5.1	82.1	—	182
8期(2017年9月12日)	18,661	31.7	129.18	21.3	89.1	—	264
9期(2018年9月12日)	17,856	△ 4.3	126.14	△ 2.4	86.8	—	244
10期(2019年9月12日)	19,921	11.6	126.99	0.7	88.2	—	244
11期(2020年9月14日)	19,816	△ 0.5	116.61	△ 8.2	89.3	—	511

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク (=S&P/ASX200指数 (円換算ベース)) は、S&P/ASX200指数 (豪ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
 \* S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。  
 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

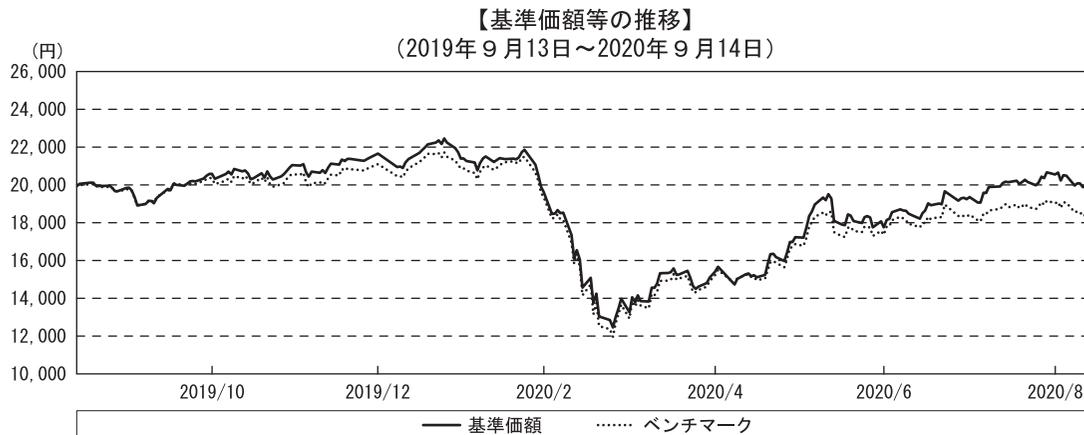
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	19,921	—	126.99	—	88.2	—
9月末	19,837	△ 0.4	126.08	△ 0.7	87.9	—
10月末	20,592	3.4	129.72	2.1	87.1	—
11月末	21,042	5.6	131.09	3.2	88.1	—
12月末	21,650	8.7	134.46	5.9	89.9	—
2020年1月末	21,261	6.7	132.31	4.2	89.0	—
2月末	19,627	△ 1.5	123.38	△ 2.8	89.3	—
3月末	14,050	△29.5	88.21	△30.5	91.0	—
4月末	15,398	△22.7	97.03	△23.6	90.2	—
5月末	17,237	△13.5	107.54	△15.3	90.3	—
6月末	17,752	△10.9	110.66	△12.9	90.8	—
7月末	19,349	△ 2.9	117.48	△ 7.5	91.3	—
8月末	20,555	3.2	121.25	△ 4.5	89.7	—
(期末) 2020年9月14日	19,816	△ 0.5	116.61	△ 8.2	89.3	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,921円から期末19,816円となりました。

- (上 昇) RBA（豪州準備銀行）による利下げが好感されたこと、米中貿易協議で部分合意に達し世界景気の先行き不透明感が和らいだこと、堅調な米中の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国をはじめ各国で大型の経済対策が成立したこと、主要国での段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復が期待されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展や商品市況の上昇を好感したこと、為替市場で円安が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①堅実な業務運営が評価でき、強固な支店網を背景に預金の増加も期待できると判断したCOMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（銀行）
- ②包装資材業界におけるマーケットリーダーであり、またバリュエーション（投資価値評価）に割安感があり株主還元も期待できると判断したAMCOR PLC-CDI（素材）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①企業統治に懸念があり明確な戦略に乏しいと判断したWESTPAC BANKING CORP（銀行）
- ②5G携帯電話料金の値上げの遅れ等により、短期的に収益成長が限られると懸念されたTELSTRA CORP LTD（電気通信サービス）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

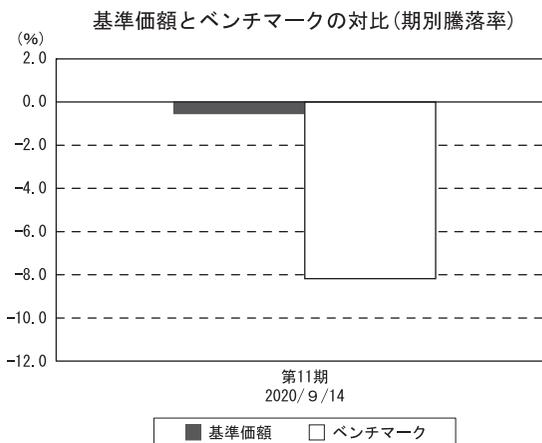
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が8.2%の下落となったのに対して、基準価額は0.5%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①資源価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②インフラや再生可能エネルギー関連プロジェクトへの投資を拡大する中、低金利政策継続の恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った各種金融株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①原油価格の下落やキャッシュフロー（現金収支）への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギー株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②原油価格の下落を受けパプアニューギニア経済の不透明感が高まり、株価騰落率がベンチマークを下回ったパプアニューギニアの銀行株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ①豪州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）措置などの影響により、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で－6.3%と大きく落ち込みました。RBAは9月1日の政策会合で政策金利を据え置く一方、市中銀行への資金供給の規模拡大と期間延長を発表し、緩和政策を維持する方針を示しました。引き続き、政府による大規模な景気刺激策やRBAによる資金供給が豪州経済を下支えすると見ています。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心に、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響や経済活動の再開状況、資源価格の動向等に左右される展開が予想されます。一方で、政府債務が低水準であり、インフラ整備等の財政出動による景気刺激の余地があることや、私的年金からの資金流入が市場を下支えすると見ています。

### ・投資方針

- ①業種別配分については、鉄鉱石などの資源価格が底堅く推移していることや、政府によるインフラ投資拡大による恩恵が期待できることから、資源関連株について引き続き投資比率を高め維持する方針です。不動産株については、商業施設を中心としたREIT（不動産投資信託）など財務状況がより健全で、バリュエーションに割安感があると判断した銘柄を中心に投資する方針です。銀行株については、利ざや縮小やコスト増加、景気減速への不透明感などから投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 13 (12) ( 1 )	% 0.068 (0.065) (0.004)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (15) ( 1 )	0.086 (0.080) (0.006)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.154	
期中の平均基準価額は、19,029円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 7,806 ( 3 )	千豪ドル 6,234 ( 16 )	百株 6,247	千豪ドル 2,666
	ニュージーランド	126	千ニュージーランドドル 105	—	千ニュージーランドドル —

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	LENLEASE GROUP	4,844 ( 84)	95 ( 1)	9,688	125
	STOCKLAND TRUST GROUP	103,326	412	5,285	20
	小計	108,170 ( 84)	507 ( 1)	14,973	146

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	656,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,053千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等	
			株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円		
AMCOR PLC-CDI	—	311	476	36,791	容器・包装	
WESTPAC BANKING CORP	97	—	—	—	銀行	
BANK OF QUEENSLAND LTD	68	—	—	—	銀行	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	250	322	559	43,242	金属・鉱業	
TELSTRA CORP LTD	521	—	—	—	各種電気通信サービス	
BHP GROUP LIMITED	67	154	563	43,552	金属・鉱業	
CSL LIMITED	8	12	364	28,145	バイオテクノロジー	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	66	434	33,588	銀行	
BORAL LTD	217	434	174	13,479	建設資材	
RIO TINTO LTD	26	56	561	43,343	金属・鉱業	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	—	127	362	28,038	ホテル・レストラン・レジャー	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	—	129	161	12,500	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	103	150	257	19,910	銀行	
NEWCREST MINING	—	113	354	27,357	金属・鉱業	
OIL SEARCH LTD	198	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
QBE INSURANCE	138	459	430	33,284	保険	
TABCORP HOLDINGS	175	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ILUKA RESOURCES LTD	53	—	—	—	金属・鉱業	
WOOLWORTHS GROUP LTD	61	105	386	29,845	食品・生活必需品小売り	
METALS X LTD	1,099	1,099	8	679	金属・鉱業	
MACQUARIE GROUP LIMITED	—	44	554	42,866	資本市場	
SYDNEY AIRPORT	169	—	—	—	運送インフラ	
PRIMERO GROUP LIMITED	1,400	2,800	70	5,408	建設・土木	
DUG TECHNOLOGY LTD	—	888	109	8,447	ソフトウェア	
SOUTH32 LTD	200	—	—	—	金属・鉱業	
KINA SECURITIES LTD	856	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	5,712	7,276	5,830	450,482	
	銘柄数<比率>	19	17	—	<88.0%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
PUSHPAY HOLDINGS LTD	—	126	94	6,736	情報技術サービス	
小計	株数・金額	—	126	94	6,736	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.3%>	
合計	株数・金額	5,712	7,402	—	457,219	
	銘柄数<比率>	19	18	—	<89.3%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千豪ドル	千円	%	
LENLEASE GROUP	4,760	—	—	—	—	
STOCKLAND TRUST GROUP	58,794	156,835	566	43,742	8.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	63,554	156,835	566	43,742	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 8.5% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	457,219	89.3
投資証券	43,742	8.5
コール・ローン等、その他	10,968	2.2
投資信託財産総額	511,929	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（507,071千円）の投資信託財産総額（511,929千円）に対する比率は99.1%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.18円、1豪ドル=77.26円、1ニュージーランドドル=70.93円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	511,929,057
コール・ローン等	4,896,587
株式(評価額)	457,219,009
投資証券(評価額)	43,742,630
未収配当金	6,070,831
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	511,929,049
元本	258,340,593
次期繰越損益金	253,588,456
(D) 受益権総口数	258,340,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,816円

(注) 期首元本額は122,656,566円、期中追加設定元本額は168,263,536円、期中一部解約元本額は32,579,509円、1口当たり純資産額は1,9816円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 258,340,593円

## ○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,053,819
受取配当金	23,054,051
受取利息	2,289
支払利息	△ 2,521
(B) 有価証券売買損益	△ 39,087,621
売買益	77,447,561
売買損	△116,535,182
(C) 保管費用等	△ 398,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,432,647
(E) 前期繰越損益金	121,686,680
(F) 追加信託差損益金	177,712,098
(G) 解約差損益金	△ 29,377,675
(H) 計(D+E+F+G)	253,588,456
次期繰越損益金(H)	253,588,456

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2020年9月	-	16	-	-	-
10月	2	29	-	28、29、30	13、23
11月	16、30	-	-	-	-
12月	25	25	24、25、28	22、23、24、25、28、29、30	7、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2020年9月	-
10月	-
11月	2、30
12月	8、24、25、30

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。